



## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東  
 コード番号 3698 URL http://www.cri-mw.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中 克己 TEL 03-6418-7083  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	306	11.7	16	—	17	—	14	—
29年9月期第1四半期	274	9.8	△15	—	△14	—	△11	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 14百万円 (—%) 29年9月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	3.09	2.63
29年9月期第1四半期	△2.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年9月期第1四半期	3,535		1,943		54.7	
29年9月期	3,463		1,928		55.5	

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,935百万円 29年9月期 1,920百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	677	10.7	61	42.4	61	33.1	42	37.7	8.93
通期	1,500	19.1	300	152.5	300	150.0	210	162.3	44.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	4,931,618株	29年9月期	4,931,618株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	200,000株	29年9月期	200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	4,731,618株	29年9月期1Q	4,724,747株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関連)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用及び所得環境の改善が進む中で、企業収益が改善し緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の経済政策や北朝鮮情勢などの地政学的リスクもあり、引き続き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境について、ゲーム分野においては、国内の家庭用ゲーム市場で、「Nintendo Switch」を中心に、年末商戦期にハード・ソフト共に販売が大きく伸長し、復調が鮮明になりました。また、スマートフォン向けゲームにおいては、成長率がやや鈍化しているものの、収益拡大は継続しており、日本、米国および中国が市場の牽引役になっております。また、中国で開発されたアプリが日本でも大ヒットを記録するなど、新たなトレンドも出てきております。組込み分野では、自動運転や電気自動車への取り組みが加速する中、車載市場における組込みソフトウェアの需要が高まっております。新規分野では、監視カメラ市場において、セキュリティや介護、見守り向けに、遠隔で監視を行うネットワーク監視システムの普及が進んでおります。

これらの状況下、当社グループは、当社製品の採用拡大や新規顧客獲得に向けて、中長期的に事業拡大が見込める市場への展開を進めております。ゲーム分野では、国内において、当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」のスマートフォン向け許諾販売が好調に推移しており、顧客収益に連動した新料金体系の展開により、さらなる収益性の向上を図っております。注力しております中国においては、ブランド浸透に時間を要しておりますが、大手パブリッシャーへの採用を活かし、受注獲得を加速するべく取り組んでおります。組込み分野は、業務用エンターテインメント機器向けに、「CRIWARE」のコア技術を活かした開発案件を受注いたしました。新規分野では、LTE回線（携帯電話用通信回線）を活用したネットワーク監視システム向けに、映像品質を落とさずにデータを軽くして転送できる動画圧縮ソリューション「CRI DietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」の導入を進めております。また、Web動画ミドルウェア「LiveAct PRO（ライブアクトプロ）」は、商品をあらゆる角度から見せられる360度ビュー機能が注目を集め、引き合いに繋がっております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は306,540千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は16,844千円（前年同四半期は営業損失15,992千円）、経常利益は17,840千円（前年同四半期は経常損失14,875千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,652千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11,831千円）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて72,302千円増加し、3,535,828千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて61,898千円の増加）によるものであります。

#### ② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて57,664千円増加し、1,592,382千円となりました。これは主に、「その他の流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて44,172千円の増加）によるものであります。

#### ③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて14,638千円増加し、1,943,446千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上額14,652千円による「利益剰余金」の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想は、平成29年11月9日に公表しました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,524,593	2,586,491
売掛金	254,010	228,963
仕掛品	1,169	2,184
繰延税金資産	607	1,267
その他	45,027	71,798
貸倒引当金	△711	△641
流動資産合計	2,824,695	2,890,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,061	25,721
減価償却累計額	△10,390	△10,518
建物(純額)	15,670	15,203
工具、器具及び備品	31,221	33,457
減価償却累計額	△26,075	△26,938
工具、器具及び備品(純額)	5,146	6,519
有形固定資産合計	20,816	21,722
無形固定資産		
ソフトウェア	78,797	86,321
その他	291	291
無形固定資産合計	79,088	86,612
投資その他の資産		
投資有価証券	445,267	445,031
繰延税金資産	31,023	31,191
その他	65,193	63,766
貸倒引当金	△2,559	△2,559
投資その他の資産合計	538,924	537,429
固定資産合計	638,830	645,764
資産合計	3,463,525	3,535,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,117	13,409
その他	69,154	113,327
流動負債合計	71,272	126,736
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,329,900	1,329,900
退職給付に係る負債	85,614	85,922
役員退職慰労引当金	47,931	49,823
固定負債合計	1,463,446	1,465,645
負債合計	1,534,718	1,592,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,851	422,851
資本剰余金	412,851	412,851
利益剰余金	1,365,305	1,379,958
自己株式	△276,800	△276,800
株主資本合計	1,924,208	1,938,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,586	△3,418
その他の包括利益累計額合計	△3,586	△3,418
新株予約権	8,186	8,003
純資産合計	1,928,807	1,943,446
負債純資産合計	3,463,525	3,535,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	274,456	306,540
売上原価	107,586	122,061
売上総利益	166,869	184,479
販売費及び一般管理費	182,862	167,635
営業利益又は営業損失(△)	△15,992	16,844
営業外収益		
受取利息	589	838
受取配当金	19	19
新株予約権戻入益	—	182
その他	508	48
営業外収益合計	1,117	1,089
営業外費用		
固定資産除却損	—	92
その他	—	0
営業外費用合計	—	92
経常利益又は経常損失(△)	△14,875	17,840
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△14,875	17,840
法人税、住民税及び事業税	224	4,015
法人税等調整額	△3,268	△827
法人税等合計	△3,044	3,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,831	14,652
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△11,831	14,652

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,831	14,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,461	168
その他の包括利益合計	8,461	168
四半期包括利益	△3,370	14,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,370	14,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関連)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	4,419千円	8,548千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△2円50銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△11,831	14,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△11,831	14,652
普通株式の期中平均株式数(株)	4,716,964	4,731,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	824,001
(うち転換社債(株))	(—)	(582,732)
(うち新株予約権(株))	(—)	(241,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し、有償ストック・オプション（第5回新株予約権）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的および理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役および従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の総数

3,376個

(2) 新株予約権の発行価額

新株予約権1個あたり2,800円

(3) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

当社取締役および従業員 58名 3,376個

(4) 新株予約権の目的である株式の種類および数

普通株式 337,600株（新株予約権1個につき100株）

(5) 新株予約権の行使価額

1株当たり2,029円

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成32年12月1日から平成38年2月14日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成32年9月期（平成31年10月1日から平成32年9月30日まで）または平成33年9月期（平成32年10月1日から平成33年9月30日まで）の連結損益計算書における営業利益の額のいずれかが445百万円を超過した場合に限り、新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。ただし、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」は「個別損益計算書」と読みかえるものとする。

②新株予約権者は、当社または当社子会社を退任または退職した場合には、未行使の新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社側の都合による退職により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該新株予約権者による新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と新株予約権の権利行使期間満了日のいずれか早い方の日が到来するまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

④1個の新株予約権の一部行使は認めない。

⑤その他の権利の行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金および資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 申込期日

平成30年2月5日

(10) 新株予約権を割り当てる日

平成30年2月15日

(11) 新株予約権と引換えにする金銭の払込期日

平成30年4月27日